

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年6月13日

**【四半期会計期間】** 第15期第3四半期（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）

**【会社名】** 株式会社エイチーム

**【英訳名】** Ateam Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 高生

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市区西区牛島町6番1号

**【電話番号】** 052-527-3070（代表）

**【事務連絡者氏名】** 社長室長 光岡 昭典

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市区西区牛島町6番1号

**【電話番号】** 052-527-3091

**【事務連絡者氏名】** 社長室長 光岡 昭典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高 (千円)	8,373,905	9,099,824	10,989,901
経常利益 (千円)	1,341,602	1,033,365	1,718,881
四半期(当期)純利益 (千円)	815,924	592,635	1,042,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	815,924	590,777	1,042,102
純資産額 (千円)	3,273,160	3,963,047	3,505,588
総資産額 (千円)	4,510,909	5,048,521	4,641,755
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.56	61.64	110.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.20	60.71	107.35
自己資本比率 (%)	72.6	77.5	75.4

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.24	33.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### （エンターテインメント事業）

第2四半期連結会計期間において、当社はNHN Entertainment Corporationとの合弁会社である株式会社Ateam NHN Entertainmentを新規設立し、同社を持分法適用の関連会社にしております。

### （ライフスタイルサポート事業）

第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社引越し侍、株式会社A.T.サポート及び株式会社エイチームライフスタイルを新規設立し、これらの会社すべてを連結子会社にしております。

この結果、平成26年4月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社林家族がその他の関係会社に該当することとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

国内のインターネットを取り巻く市場につきましては、インターネットの利用者数は平成24年末時点で9,652万人（前年同期比42万人増）に達しており、継続的に拡大を続けております（総務省「通信利用動向調査」平成25年6月発表）。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、従来型携帯電話からスマートフォンへの移行が急速に進んでおり、平成26年3月末時点で携帯電話契約数は1億3,955万件（前年同月比5.9%増）（社団法人電気通信事業者協会発表）、平成26年3月末のスマートフォン契約数は5,734万件、端末契約数の47.0%まで拡大しました（MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測」平成26年4月発表）。

このような状況の下、エンターテインメント事業では日本国内市場とともに、海外市場をターゲットにしたスマートフォンアプリの開発に積極的に取り組み、既存タイトルの品質向上に努めるとともに、グローバル市場向けの多言語展開を推進してまいりました。

一方、ライフスタイルサポート事業では、消費税増税前の駆け込み需要を背景とする新車販売台数の拡大に伴う中古車買取需要増加及び引越し繁忙期に対応し、既存サービスのSEO（注）及びプロモーションの強化、そしてユーザビリティやカスタマーサポートの品質向上に注力いたしました。さらに、引き続き各サービスの周辺サービスも拡充しつつ、サービスの最大化に向けて取り組んでまいりました。

（注）SEOとは、「Search Engine Optimization」の略で、検索エンジンの検索結果として上位表示されやすいようにサイトを最適化することです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,099,824千円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は1,014,997千円（前年同四半期比24.0%減）、経常利益は1,033,365千円（前年同四半期比23.0%減）、四半期純利益は592,635千円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### <エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、スマートフォンアプリの企画・開発・運営、グリー株式会社との協業によるソーシャルゲームの運営、及び従来型携帯電話向け公式サイトを運営を行っております。

スマートフォンアプリにつきましては、リリースから2年以上経過した「ダークサマー」が減収傾向から第15期第2四半期比で微増に転じ、月商1億円超えで利益貢献度の高いタイトルとして堅調に推移いたしました。また、第1四半期にリリースしたリアルタイムバトルRPG「レギオンウォー」が売上に寄与したほか、リリースから1周年を迎えるスマートフォン向け本格3D競走馬育成ゲーム「ダービーインパクト」が継続して堅調に推移いたしました。長期にわたり多くのユーザー様にご利用頂いている「麻雀 雷神 -Rising-」は引き続き安定して売上・利益の拡大に寄与いたしました。

グリー株式会社との協業2タイトルのうち、「NARUTO -ナルト- 忍マスターズ」は当第3四半期の4月17日を持ちまして、サービス提供終了となりました。「AKB48ステージファイター」につきましては、これまで同様にグリー株

式会社のタイトルとして「GREE」の中で提供され、当社グループはグリー株式会社から分配される収益を売上として計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,688,592千円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益は981,300千円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

#### <ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、引越し比較・予約サイト(「引越し侍」)、車査定・車買取サイト(「ナビクル」)は同業他社との競合が激化する中、依然業界トップクラスのシェアを維持しております。平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要を背景に、新車販売台数の拡大に伴う中古車買取需要が大幅に増加し、「ナビクル」が前年同期比で増収となり、引越し比較・予約サイト「引越し侍」はさらに引越しの繁忙期も奏効し、過去最高の売上を達成いたしました。また、「すぐ婚navi」を中心としたブライダル事業は、予想を上回る増税前の駆け込み婚需要が増収・増益につながる等、ライフスタイルサポート事業が総じて過去最高の売上・利益を達成いたしました。

さらに、新たな事業領域でのサービスであるキャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」と自転車通販サイト「cyma-サイマ-」は現在投資段階にありますが、「不安の解消」というライフスタイルサポート事業のテーマに沿って、日常生活に密着した便利なサービスを目指して注力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,411,231千円(前年同四半期比34.3%増)、セグメント利益は589,176千円(前年同四半期比30.2%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,048,521千円となり、前連結会計年度に比べ406,765千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少391,936千円があったものの、売掛金の増加255,652千円及び投資有価証券の増加476,990千円によるものであります。

##### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,085,474千円となり、前連結会計年度に比べ50,692千円減少いたしました。これは主に、未払金の増加203,946千円があったものの、未払法人税等の減少326,478千円によるものであります。

##### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,963,047千円となり、前連結会計年度に比べ457,458千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加400,424千円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、60,582千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,700	9,665,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,664,700	9,665,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日 (注)1	41,100	9,664,700	3,510	529,770	3,510	503,570

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成26年5月1日から平成26年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ94千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,661,000	96,610	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	9,664,700	-	-
総株主の議決権	-	96,610	-

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 ． 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,944,256	1,552,320
売掛金	1,232,862	1,488,515
有価証券	296,520	169,021
たな卸資産	780	24,153
その他	332,263	419,129
貸倒引当金	45,930	25,965
流動資産合計	3,760,753	3,627,174
固定資産		
有形固定資産	102,885	121,275
無形固定資産	410,184	368,774
投資その他の資産		
投資有価証券	-	476,990
敷金及び保証金	312,970	329,500
その他	57,532	126,423
貸倒引当金	2,571	1,616
投資その他の資産合計	367,931	931,298
固定資産合計	881,002	1,421,347
資産合計	4,641,755	5,048,521
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,069	36,225
未払金	477,406	681,352
未払法人税等	509,241	182,763
販売促進引当金	-	21,970
その他	81,449	163,162
流動負債合計	1,136,167	1,085,474
負債合計	1,136,167	1,085,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	523,724	529,770
資本剰余金	497,524	503,570
利益剰余金	2,479,138	2,879,563
株主資本合計	3,500,388	3,912,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,857
その他の包括利益累計額合計	-	1,857
新株予約権	5,200	52,000
純資産合計	3,505,588	3,963,047
負債純資産合計	4,641,755	5,048,521

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
売上高	8,373,905	9,099,824
売上原価	964,607	1,657,070
売上総利益	7,409,298	7,442,753
販売費及び一般管理費	6,073,889	6,427,756
営業利益	1,335,409	1,014,997
営業外収益		
受取利息	276	4,786
保険解約返戻金	10,208	-
為替差益	5,797	11,440
その他	1,397	4,992
営業外収益合計	17,680	21,220
営業外費用		
支払利息	265	530
固定資産除却損	6,856	1,106
株式交付費	4,365	-
持分法による投資損失	-	1,187
その他	-	26
営業外費用合計	11,487	2,852
経常利益	1,341,602	1,033,365
特別損失		
減損損失	24,582	33,637
特別損失合計	24,582	33,637
税金等調整前四半期純利益	1,317,019	999,727
法人税等	501,094	407,092
少数株主損益調整前四半期純利益	815,924	592,635
四半期純利益	815,924	592,635

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	815,924	592,635
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	1,857
その他の包括利益合計	-	1,857
四半期包括利益	815,924	590,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815,924	590,777

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において株式会社引越し侍、株式会社A.T.サポート及び株式会社エイチームライフスタイルを新たに設立したため、これらの会社すべてを連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において株式会社 Ateam NHN Entertainmentを新たに設立したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
(会計上の見積りの変更) 当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する一部の建物について、将来の移設計画に基づき、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。 この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,697千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)  
会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

販売促進引当金

サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
減価償却費	60,012千円	151,729千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月16日 取締役会	普通株式	95,861	10.00	平成25年1月31日	平成25年4月4日	利益剰余金
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	11,695	1.22	平成25年1月31日	平成25年4月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	95,975	10.00	平成25年7月31日	平成25年10月11日	利益剰余金
平成26年3月14日 取締役会	普通株式	96,236	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,089,202	3,284,703	8,373,905	-	8,373,905
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,089,202	3,284,703	8,373,905	-	8,373,905
セグメント利益	1,485,165	452,582	1,937,748	602,339	1,335,409

(注)1.セグメント利益の調整額 602,339千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,688,592	4,411,231	9,099,824	-	9,099,824
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,688,592	4,411,231	9,099,824	-	9,099,824
セグメント利益	981,300	589,176	1,570,477	555,480	1,014,997

(注)1.セグメント利益の調整額 555,480千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.第1四半期連結会計期間より、従来の「ライフサポート事業」について「ライフスタイルサポート事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は、名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する一部の建物について、将来の移設計画に基づき、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「エンターテインメント事業」は3,956千円、「ライフスタイルサポート事業」は904千円それぞれ減少しており、「調整額」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用は836千円増加しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86.56円	61.64円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	815,924	592,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	815,924	592,635
普通株式の期中平均株式数(株)	9,426,028	9,614,303
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84.20円	60.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	264,306	146,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年3月14日開催の取締役会において、平成26年1月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 96,236千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年4月4日

(注) 平成26年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月12日

株式会社エイチーム  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチームの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチーム及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。